

平成 28 年度事務事業評価表(団体運営費補助用)

事務事業名		民生委員・児童委員連合会補助金		担当部課	部課コード	060100	2998-9113
事業コード	060111			福祉総務課			
開始年度	昭和 60 年度	終了年度	年度	グループ	地域福祉推進室		

事業の内容	根拠法令	民生委員法、(県)民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱、所沢市民生委員・児童委員連合会補助金交付要綱					
	分野別計画・指針						
	関連・類似事業	民生委員・児童委員及び協議会活動推進事業(福祉総務課)					
	総合計画の体系	章	健康・福祉	節	地域福祉	基本方針	福祉活動の充実を図ります
	補助開始の背景	昭和60年度に民生委員・児童委員連合会の団体事務が市から社会福祉協議会に移行したことに伴い、事業への支援の一つとして補助金交付を開始した。					
補助の目的(どのような効果を目指しているか)	民生委員・児童委員連合会の事業の活性化を図り、研修事業等の実施による委員の資質の向上を図る。						
団体における実施事業の概要	・行政関係機関から講師を招いての研修を企画・実施 ・県社会福祉協議会等の機関が実施する研修に連合会を代表して出席 ・高齢者の在宅介護支援・自立支援のため、地域包括支援センターが主催する「地域ケア会議」に参加					団体への加盟数 494 人	

経費	会計種別	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
	一般会計	補助金支出額予算現額	1,096		1,096		1,097
費	補助額決算(見込み含む)	1,096		1,096		/	
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)		
	正規職員人件費	0.29 人	2,529	0.31 人	2,685		
	事業費合計	3,625		3,781			
	団体の活動費の総額	3,476		3,768			

実績	項目名	項目説明	単位	H 26				H 27		H28見込み		将来目標			
				団体活動実績	専門部会開催回数	専門部会の年間延開催回数	回	51		51		52			
					研修会開催回数	連合会全体研修会及び専門部会主催研修の年間延開催回数	回	18		19		18			
					全体研修参加人数	全体研修会の参加人数	人	441		426		446			

成果	項目名	項目説明	単位	H 26		H 27		H28目標値		将来目標			
				成果指標	全体研修参加率	全体研修会参加人数 / 民生委員・児童委員定数(494人) × 100(小数点以下四捨五入)	%	目標値	90	90	90		
								実績	89	86	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る		
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています			%	達成率	99	96	どちらかをチェックしてください					

評価項目	事業費に占める補助金の割合	<input type="checkbox"/> 81%以上 <input type="checkbox"/> 61%~80% <input type="checkbox"/> 41%~60% <input checked="" type="checkbox"/> 21%~40% <input type="checkbox"/> 20%以下				
	団体活動の自主性	<input checked="" type="checkbox"/> 自主性は高い <input type="checkbox"/> ある程度自主的である <input type="checkbox"/> 自主性は低い				
	補助の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	孤立死対策などの社会的要請や地域住民からの相談等も複雑化してきているため、研修会等への積極的な参加を通じて民生委員・児童委員の資質向上を図っていくことは重要であり、市からの調査や各課事業への協力要請も多くなっていることから、十分な連携体制を構築していく必要がある。民生委員・児童委員連合会への助成事業の必要性は高く、今後も引き続き継続していく。					
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	福祉総務課長 佐々木 厚			

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無